

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和3年1月15日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和3年1月15日（金）午前8時45分～ 東庁舎1階会議室101

2 出席者

財政課 相馬主査、高橋主事

3 件名

令和3年度当初予算案について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

(指示)

- ・令和3年度予算編成については各部課の努力により予算案を組むことができたが、令和4年度の予算編成において財政状況が厳しくなることが想定されるため、職員は「工夫して経費節減に努め、翌年度以降につなげる」ことを念頭に執行すること。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 財政課

件名	令和3年度当初予算案について							
現状・課題	<p>令和3年度予算編成方針に基づき、後期基本計画事業の着実なスタートとするため、新型コロナウイルス感染症対策経費を含めて予算編成にあたった。各課からの当初要求時点では、人件費(会計年度任用職員)、物件費、扶助費、普通建設事業費等の対前年度比で増加となり、財源の不足があったが、その後の財政課によるヒアリング、各部課等による精査、部長協議、市長協議を経て要求額を精査し、一般会計当初予算201億8,743万6千円、全会計合わせて333億3,183万6千円として予算案を編成した。</p> <p>なお、「(仮称)富士公園整備事業」「公園施設等改修工事」「道路修繕工事」「南山中学校体育館改修工事」については、国の令和2年度補正予算等により、事業の令和2年度への前倒しとなる可能性があり、本当初予算案では要求していない。補助の内示等の日程が明確になった時点で、令和2年度又は令和3年度の補正予算にて対応する。</p>							
付議事案	目的	計画的かつ持続可能な行財政運営を図るため、令和3年度当初予算案を決定する。						
	対応方針	予算要求内容及び要求額については、各部課等での精査、部長協議及び市長協議を経て編成としたことから、付議案のとおり予算案を決定したいもの。						
論点(決定を要する事項)	・付議案のとおり、令和3年度当初予算案を決定したいもの。							
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・12/11 部長協議により、精査検討案を提示し、各部課等で精査。 ・12/22 市長協議により、査定案等を協議し、精査。 ・1/5 市長協議後、さらに精査必要額について、各部において再度精査。 ・1/13 内示 							
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・1/18 予算書原稿各課照会→切1/22 ・1/29 予算書製本 ・2/15 議案提出 							
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)	
	条例規則	無			報道発表	有	定例記者会見2月10日	
	議会説明	有	議員全員協議会、本会議		広報・HP等	有	広報3/15号、HP掲載	
	市民参加	無						
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (<input type="checkbox"/> 議会へ通知するまで)							
参考情報	関係法令等	地方自治法第211条(予算の調製及び議決)						
	関係課	全課等						
	事業費	千円 (うち特定財源				千円)		
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段

令和3年度当初予算 一般会計要求状況 【総事業費ベース】

(単位：千円)

款	歳入	R3年度要求額	R2年度当初予算	伸率 (%)	款	歳出	R3年度要求額	R2年度当初予算	伸率 (%)
1	市税	9,255,011	9,112,923	1.56	1	議会費	200,513	202,369	△ 0.92
2	地方譲与税	151,300	154,100	△ 1.82	2	総務費	2,240,282	1,970,137	13.71
3	利子割交付金	5,900	5,800	1.72	3	民生費	8,106,924	7,891,741	2.73
4	配当割交付金	46,200	47,500	△ 2.74	4	衛生費	1,743,451	1,643,888	6.06
5	株式等譲渡所得割交付金	32,900	28,900	13.84	5	農林水産業費	111,420	118,547	△ 6.01
6	法人事業税交付金	58,700	37,000	58.65	6	商工費	182,603	139,086	31.29
7	地方消費税交付金	1,288,800	1,260,300	2.26	7	土木費	1,677,683	2,368,694	△ 29.17
8	ゴルフ場利用税交付金	22,000	24,000	△ 8.33	8	消防費	1,276,185	1,222,470	4.39
9	環境性能割交付金	23,800	25,200	△ 5.56	9	教育費	2,814,266	2,538,245	10.87
10	地方特例交付金	80,600	81,400	△ 0.98	10	災害復旧費	2	2	0.00
11	地方交付税	1,136,000	1,390,000	△ 18.27	11	公債費	1,794,093	1,753,265	2.33
12	交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0.00	12	諸支出金	14	9	55.56
13	分担金及び負担金	545,794	575,936	△ 5.23	13	予備費	40,000	40,000	0.00
14	使用料及び手数料	121,304	127,176	△ 4.62	総合計画事業費(★●)の要求額合計：3,068,422千円※ R3年度計画事業費(決算ベース)：3,893,260千円 ※「(仮称)富士公園整備事業」「公園施設等改修工事」「道路修繕工事」「南山中学校体育館改修工事」については、国の令和2年度補正予算等により、事業の令和2年度への前倒しとなる可能性があり、令和3年度当初予算では要求していない。補助の内示等の日程が明確になった時点で、令和2年度又は令和3年度の補正予算にて対応する。				
15	国庫支出金	2,826,404	2,943,295	△ 3.97					
16	県支出金	1,344,095	1,295,868	3.72					
17	財産収入	3,834	5,921	△ 35.25					
18	寄附金	101,580	40,000	153.95					
19	繰入金	1,061,063	736,801	44.01					
20	繰越金	200,000	200,000	0.00					
21	諸収入	307,313	321,376	△ 4.38					
22	市債	1,568,338	1,468,457	6.80					
歳入合計		20,187,436	19,888,453	1.50					

R3年度要求額歳入歳出差引	0
---------------	---

1 予算見込額【総事業費ベース】との比較

(単位：千円)

項目	総事業費 見込額	R3総事業費 要求額	差額
人件費【特別職、非常勤特別職、議会議員、一般職員、会計年度任用職員】①	3,597,167	3,608,355	11,188
(うち会計年度任用職員)	495,694	495,353	▲ 341
修繕費②	38,400	43,223	4,823
貸付金③	38,000	38,000	0
積立金④	70,000	93,152	23,152
公債費⑤	1,793,301	1,794,093	792
予備費⑥	40,000	40,000	0
各部等合計額⑦	14,747,060	14,570,613	▲ 176,447
合計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	20,323,928	20,187,436	▲ 136,492

各課等における修繕費要求額(43,223千円)は②修繕費に計上

2 一般会計 性質別要求状況【総事業費ベース】

(単位：千円)

性質別	R3年度要求額	R2年度当初予算	比較	伸率 (%)
人件費	3,222,986	3,314,788	-91,802	△ 2.77
物件費	3,856,632	3,334,079	522,553	15.67
維持補修費	113,430	188,362	-74,932	△ 39.78
扶助費	5,093,937	4,847,741	246,196	5.08
補助費等	2,853,480	2,722,125	131,355	4.83
普通建設事業費	1,293,992	1,858,489	-564,497	△ 30.37
災害復旧事業費	2	2	0	0.00
公債費	1,794,093	1,753,265	40,828	2.33
積立金	93,152	40,152	53,000	132.00
投資及び出資金	113,307	142,987	-29,680	△ 20.76
貸付金	38,000	38,000	0	0.00
繰出金	1,674,425	1,608,463	65,962	4.10
予備費	40,000	40,000	0	0.00
合計	20,187,436	19,888,453	298,983	1.50

3 継続費・債務負担行為要求状況

継続費

(一般会計)

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	1. 総務管理費	情報集約・発信支援事業	20,720	令和3年度	9,640
				令和4年度	5,940
				令和5年度	5,140
2. 総務費	2. 徴税費	土地評価替事業	42,416	令和3年度	11,231
				令和4年度	19,976
				令和5年度	11,209

債務負担行為

(一般会計)

(単位 千円)

事項	期間	限度額
本会議・委員会インターネット映像配信業務委託料	令和4年度から令和6年度まで	4,635
西白井コミュニティプラザ指定管理料	令和3年度から令和6年度まで	48,912
窓口等業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	175,797
保育士派遣業務委託料	令和3年度から令和6年度まで	160,972
白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	1,287
市民プール指定管理料	令和3年度から令和8年度まで	136,805

(介護保険特別会計)

(単位 千円)

事項	期間	限度額
地域包括支援センター委託料	令和4年度から令和8年度まで	389,308

(水道事業会計)

(単位 千円)

事項	期間	限度額
白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	111,760
水道料金・下水道使用料徴収業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	163,210

(下水道事業会計)

(単位 千円)

事項	期間	限度額
白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	58,995
水道料金・下水道使用料徴収業務委託料	令和3年度から令和8年度まで	163,210

4 特別会計における一般会計繰入金要求状況

(単位：千円)

特別会計名	R3年度要求額	R2年度予算額	伸率(%)
	一般会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金
国民健康保険特別会計	393,506	405,643	△ 2.99
介護保険特別会計	656,468	618,456	6.15
後期高齢者医療特別会計	119,389	112,734	5.90
水道事業会計(収益的+資本的)	129,330	81,472	58.74
下水道事業会計(収益的+資本的)	142,511	203,608	△ 30.01
合計	1,441,204	1,421,913	1.36

●令和3年度当初予算 目玉となる事業等

資料2

区分	対象者			市長公約	新規	建設	事業名(★戦略、●実施計画)	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積算内容等	補助金等	
	分野	子ども	高齢者											企業
若い世代定住	地域安心	○	○	○	○	○	★情報集約・発信支援事業	官民連携ポータルサイトの開設・運用 ・「しろいの魅力」のみえる化と市内事業者や市民団体等の活性化を支援するため、官民共同による情報発信プラットフォームを新設し、市内の店舗、企業、市民活動団体の情報、官民大小を問わないイベント情報や観光情報を集約発信する。	秘書課	2.1.2 (05)	9,640	【継】情報集約・発信支援事業 官民連携ポータルサイト開設・運用に係る委託料 (R3~R5) 総額20,720千円		
	都市交通	○				○	★若い世代定住促進支援金事業	若い世代定住促進支援金の創設 ・若い世代の市民が転出しやすいタイミングである大学等への進学時、就職時の転出を抑制し、若い世代の定住を促進するため、大学等の進学時に借り入れた教育ローン、または奨学金の返済額の一部を補助する。 (R3、R4は制度周知と事前申請受付。R5から、支援金交付)	秘書課	2.1.6 (08)	11	若い世代定住促進支援金チラシ印刷製本費		
	健康福祉	○				○	○	★子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センターの設置 ・少子化、虐待防止対策として、子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦から子育て期の相談に応じ、保健と福祉の関係部署との連携調整を行い、切れ目のない包括的な支援を行う。	①子育て支援課 ②健康課 ③保育課	3.2.1 (17) 4.1.3 (01) (3.1.3)	4,416	①子育て支援員2名の経費(報酬、手当、共済費、費用弁償)、研修旅費、研修負担金、研修消耗品 1,891千円 ②保健師・助産師に係る経費(報酬、手当、共済費、費用弁償)、研修旅費2,525千円 ③(保育コンシェルジュの配置:6,358千円)※人件費で別計上	国
	産業雇用						○	★企業誘致推進事業	産業用地等確保検討調査の実施 ・新たな産業用地を確保するため、現況の土地利用、法規制の状況等を踏まえ、候補地や用地確保の方策などの検討調査を行う。	産業振興課	6.1.2 (06)	6,600	産業用地等確保検討調査委託料 【内容】 ・市の産業の現状と課題 ・市、県内の企業立地動向調査 ・立地・集積を図る分野の可能性検討 ・産業用地の現状と課題 ・産業用地確保の候補地、方策の検討 等	
	学習教育	○					○	★教育の情報化推進事業	児童・生徒1人1台の学習用端末による「GIGAスクール構想」推進 ・小中学校の児童生徒1人1台の学習用端末などのICTの環境の維持管理等	学校政策課	9.1.4 (03)	230,464	白井市小中学校学習用端末等整備事業 賃借料 【償】R3.3月~R8.2月	
	学習教育	○					○	★放課後子ども教室事業	放課後子ども教室の運営・新設 ・地域で子どもを育て、子どもの安心・安全な活動拠点の確保、体験活動や交流活動の提供を行うため、既存2校の運営及び1校の新設予定。	生涯学習課	9.4.1 (07)	3,710	【既存】 ・白井第二小学校子ども教室 ・大山口小学校子ども教室 【新設】 ・白井第一小学校子ども教室又は池の上小学校子ども教室 【運営に係る経費の内容】 推進委員会報酬、コーディネーター謝礼、消耗品、保険料、放課後子ども教室運営委託料 等	
活用	産業雇用					○	○	★農産物ブランド化推進事業	しろいの梨ブランド化推進事業実施支援業務委託 ・「しろいの梨ブランド化推進計画」に示すブランド展開に基づき事業化を進め、ブランド力強化を推進し、「しろいの梨」の販売促進と農家収入の安定に資する。	産業振興課	5.1.3 (07)	2,998	しろいの梨ブランド化推進事業実施支援業務委託料 ※コロナ影響によりR2からR3へ延期したもの ・関係機関との事業方針協議 ・消費者等に向けたPR活動(オンライン又は小売店頭によるPR) ・Webプロモーションの仕組みづくりと情報発信 ・P R ツールデザイン・作成 等	
拠点創造	地域安心	○	○	○	○	○	★小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	小学校区みんなでまちづくり補助金 ・小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより地域課題の解決に向けた市民の取組を支援するため、まちづくり補助金を交付して支援する。	市民活動支援課	2.1.9 (08)	3,206	小学校区みんなでまちづくり補助金 (令和3年度に3つの協議会設立を予定) ・白井第三小学校区 1,183千円 ・大山口小学校区 1,052千円 ・白井第二小学校区 1,106千円		
	健康福祉		○			○	★生活支援サービス体制整備事業(介護会計)	生活支援サービス体制整備 ・要介護状態となっても多様なサービスを使いつつ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活しつづけられるよう、生活支援コーディネーターを配置し、課題解決にむけて事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによって解決できないかを考える会議(協議体)を開催、新たなサービス・地域資源の創設を支援・促進する。	高齢者福祉課	4.3.1 (05)	5,388	・介護予防・日常生活支援総合事業にかかる生活コーディネーター委託料 5,194千円 ・生活コーディネーター研修、養成研修費 15千円 ・高齢者見守りネットワーク費用等(消耗品、食糧費、通信運搬費等) 82千円 ・啓発リーフレット(印刷製本費) 97千円	国、県	
	都市交通	○	○			○	★市道維持修繕事業	市道の維持修繕 ・拠点と地域を便利で安全に移動できる道路ネットワーク構築のため、市道の維持・修繕を推進する。	道路課	7.2.1 (03)	183,859	道路維持工事(約70箇所相当) 23,400千円 道路修繕工事(4路線) 46,380千円 雨水排水対策工事(1路線) 10,000千円 道路付属物改修工事(街路灯、防犯灯等) 9,214千円 道路ストック点検委託料 6,500千円 公衆街路灯業務委託料(街路灯、防犯灯分) 29,011千円 その他委託料、工事等 59,354千円	国、地方債	
	産業雇用					○	○	★工業団地アクセス道路整備事業	工業団地アクセス道路整備 ・R6供用開始を目標。工業団地における産業の活性化を図るため、その周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。	道路課	7.2.2 (01)	398,126	工事費 370,858千円 用地取得費 6,562千円 委託料(測量・不動産鑑定、実施設計等) 11,663千円 補償金 6,000千円 その他(賃借料、手数料、備品) 3,043千円	国、地方債
	都市交通	○	○	○	○	○	★バス交通推進事業	循環バスルート見直し ・R3年8月から、新しい循環バスルートにて運行する。ルート変更の際に、新ルートお試し期間として、運賃の無料期間を設ける。 【ルート見直し内容】 ・便数を1.5倍 ・市内駅の経由に配慮 ・市北部から千葉ニュータウン中央駅への新規ルート追加 ・民間バスが運行している新鎌ヶ谷方面ルートの廃止	都市計画課	7.4.1 (11)	993	・循環バスナッジ号お試し無料期間に係る費用 406千円 ・新規時刻表、停留所作成委託料 587千円		
	地域安心	○	○	○	○	○	★地域防災力向上事業	防災ハザードマップの配布 ・最新のハザードマップ(地震編、風水害編)を全戸配布。 防災アドバイザー派遣業務委託料 ・自主防災組織などにアドバイザーを派遣し、専門知識等を推進。	危機管理課	8.1.4 (04)	993	・防災ハザードマップ配布業務委託 663千円 ・防災アドバイザー派遣業務委託料(30回分) 330千円		
その他事業	健康福祉					○	障がい者福祉総務事務に要する経費	短期入所特別支援事業補助金 ・家族の高齢化等により今後のニーズ増大が見込まれる短期入所サービスについて手厚い支援が必要となる強度行動障害者及び重症心身障害者の利用に対し補助するもの。	障害福祉課	3.1.2 (01)	500	強度行動障害者・児の利用見込 12人 重症心身障害者・児の利用見込 7人	県	
	地域安心	○	○			○	●宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の地質調査 ・これまでの大規模な地震では、谷や沢を埋めた造成地で滑动崩落により住宅等への被害が発生していることから、大規模盛土造成地の被害を軽減するため、地盤調査等の詳細な調査(第二次スクリーニング)を実施し、宅地の安全性の事前対策を進める。	建築宅地課	7.4.1 (19)	5,600	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料 (地盤調査等の詳細調査を実施すべき盛土の優先度を判定するための第二次スクリーニングの計画の策定 委託業務18カ所) ※社会資本整備総合交付金該当事業	国	
	地域安心	○	○			○	●公共施設等あり方検討事業	文化センターのあり方検討 ・社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえて、今後の文化センターのあり方について付属機関を設置して検討を行う。 桜台小・中学校給食のあり方検討 ・桜台小・中学校の児童生徒に安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、広く市民の意見を聴きそのあり方について、付属機関を設置して検討を行う。	文化センター 教育支援課	9.4.5 (04) 9.5.3 (06)	11,508 451	【継】文化センターのあり方検討支援業務委託料 (R2~R4) 総額22,297千円 R3委託料 11,121千円 文化センターあり方検討委員会等費用 387千円 (報酬、費用弁償、食糧費、市民アンケート通信運搬費) 桜台小中学校給食のあり方検討委員会等費用 (報酬、費用弁償、食糧費、会議録作成委託料)		
	その他	○	○	○		○	市制施行20周年記念事業に要する経費	市制施行20周年記念式典、記念事業の開催 ・令和3年度は市制施行20周年を迎える節目の年にあたるため、記念となる各種事業を実施する。	秘書課 文化センター	2.1.1 (28) 9.4.9 (02)	1,595 3,000	謝礼金、記念品、消耗品、食糧費、式典プログラム印刷製本費等 文化会館自主事業 市制施行20周年記念公演手数料		
	その他							衆議院議員通常選挙に要する経費	衆議院議員通常選挙に要する経費	選挙管理委員会	2.4.4 (01)	22,336	※うち、備品1,666千円については4/9の741千円が市負担	国

●令和3年度当初予算 目玉となる事業等

資料2

区分	対象者			市長 公約	新規	建設	事業名(★戦略、●実施計画)	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積算内容等	補助金等	
	分野	子ども	高齢者											企業
施設 維持 管理	公共施設 保全						公共施設保全管理に要する経費 (対R2当初: △2,209千円)	①【西白井複合センター】キュービクル更新工事実施設計 ②【公民センター】天井等改修工事実施設計 ③【桜台センター】天井等改修工事監理業務委託 ④【公民センター】天井等改修工事 ⑤【桜台センター】天井等改修工事 ⑥【文化センター】加圧給水装置更新工事 ⑦【その他工事(枠)】	公共施設マネジメント課	2.1.5 (05)	76,826	① 2,200千円 ② 4,450千円 ③ 4,271千円 ④ 36,201千円 ⑤ 20,642千円 ⑥ 7,062千円 ⑦ 2,000千円	地方債	
	小学校 施設						●小学校教育環境向上事業 (旧: 小学校施設整備に要する経費) (対R2当初: +27,743千円)	①【大山口小】児童門外スロープ改修工事 ②【第一小外4校】遊具改修工事 ③【桜台小】職員室直通屋外階段改修工事 ④【第二小】変圧器等改修工事 ⑤【全9校】【第一小、桜台小】管理用備品、排水用ポンプ、体育館 暗幕、消火器等備品購入 ⑥【全9校】【備】普通教室空調設備リース料 ⑦【大山口小】【備】職員室空調設備リース料 ⑧【清水小・追加分】【備】普通教室空調設備リース料 ⑨【全9校】修繕(枠) ⑩【全9校】その他工事(枠) ⑪その他、漏水調査等	教育総務課	9.2.1 (04)	70,413	① 1,800千円 ② 3,096千円 ③ 1,092千円 ④ 2,145千円 ⑤ 3,157千円 ⑥ 46,372千円 ⑦ 844千円 ⑧ 321千円 ⑨ 6,300千円 ⑩ 5,000千円 ⑪ 286千円		
							●小学校施設改修等事業 (旧: 小学校施設改修等に要する経費) (対R2当初: +8,596千円)	【七次台小】体育館改修実施設計業務委託	教育総務課	9.2.3 (02)	8,596	8,596千円	国・地方債	
	中学校 施設						●中学校教育環境向上事業 (旧: 中学校施設整備に要する経費) (対R2当初: +12,449千円)	①【全5校】【備】普通教室空調設備リース料 ②【七次台中・追加分】【備】普通教室空調設備リース料 ③【全5校】【大山口中】管理用備品、理科実験台、消火器購入 ④【全5校】修繕(枠) ⑤【全5校】その他工事 ⑥その他、漏水調査等	教育総務課	9.3.1 (04)	39,640	① 23,186千円 ② 161千円 ③ 5,607千円 ④ 5,400千円 ⑤ 5,000千円 ⑥ 286千円		
						●中学校施設改修等事業 (旧: 中学校施設改修等に要する経費) (対R2当初: +21,871千円)	【七中】校舎改修実施設計	教育総務課	9.3.3 (02)	37,510	37,510千円	国・地方債		
計画 策定						環境基本計画推進に要する経費	地球温暖化対策実行計画(R3~R12)の策定	環境課	4.1.4 (04)	1,936	【継】地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 (R2~R3) 総額3,553(千円)			
						環境基本計画推進に要する経費	環境基本計画(R4~R12)の策定 (※新型コロナウイルス影響により策定期間がR3年度まで延長)	環境課	4.1.4 (04)	7,458	【継】環境基本計画策定業務委託料(H31~R3) 総額14,891(千円)			
						●健康づくり普及推進事業	しろい健康プラン(R4~R8)の策定 (※新型コロナウイルス影響により策定期間がR3年度まで延長) ①歯科口腔保健推進計画 ②健康増進計画 ③食育推進計画 ④自殺対策計画	健康課	4.1.3 (04)	1,353	【継】健康プラン策定業務委託料(H31~R3) 総額8,008(千円)	県		
行 革	歳入 確保					受益者負担の適正化等	水道料金の見直し	上下水道課	【水道】		△43,000	平均改定率15%増 改訂期日 令和2年4月1日 (改定後8月調定分から適用:改訂前の検討含まれるのは旧料金のため) R3年度予算における一般会計から水道会計への繰り出し金の軽減額		
						財源の確保	ごみ処理有料化の検討	環境課			-	審議会により検討(健全化効果額: R4~)		
	歳出 削減						人件費の削減	特別職報酬の削減、管理職・管理職手当の削減、職員数の抑制	総務課	2.1.1 外			特別職報酬削減: △2,211千円① (市長10%、副市長、5%、教育長2%) 管理職手当削減: △2,978千円②(10%の減) ポスト減 課長職△4人、参事△1人、主幹△1人⇒△4,025千円③ 合計①~③: △9,214千円	
						事務事業の廃止や見直し	住宅リフォーム助成事業の廃止(R3年度から) ・市内産業の活性化及び雇用の創出を目的に開始したが、事業者が 特定者に偏っており、当初の目的が達成できないため、また、社 会資本整備補助金を活用しているが、毎年度内示率が低いことも要 因。	建築宅地課	7.4.1 (13)	0	対R2予算比較影響額 歳出の減: △3,850千円(一般財源ベース)			
							教育資金利子補給事業の廃止(R3年度から) ・新規申請が減少しており、事業の必要性が薄れてきているため、R2 年度をもって廃止。(ただし、交付決定済者への経過措置はあり)	教育総務課	9.1.2 (05)	1,078	対R2予算比較影響額 歳出の減: △284千円(一般財源ベース) ※R2交付決定までの経過措置のため(継続分95名分)			
							高齢者等給食サービス事業の廃止(R3年度から) ・食事作りが困難な独居高齢者等へのサービスを実施してきたが、民 間事業者の参入が増加したため、公のサービスとしての役目を終えるも の。	高齢者福祉課	4.3.2 (03) 【介護会計】	0	対R2予算比較影響額 歳出の減: △1,097千円(一般財源ベース)			
							老人福祉週間行事記念品(うち、米寿を廃止)(R3年度から) ・長寿化社会となり、100歳のへ記念品のみとした。	高齢者福祉課	3.1.3 (01)	154	対R2予算比較影響額 歳出の減: △635千円(一般財源ベース)			
							生活環境指導員報酬の廃止(R3年度から) ・地域のごみ集積所のマナー向上、ごみ分別の向上により、業務内容 を見直し、1委員の年間報酬25,000円を無報酬とするもの。	環境課	4.2.1 (06)	0	対R2予算比較影響額 歳出の減: △2,664千円(一般財源ベース)			
							白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託一元化による 効率化	上下水道課	【上下水道】			債務負担行為の設定	【備】白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託料 (R3~R8) 債務負担期間限度額: 170,755千円	
							水道料金・下水道使用料徴収一元化による徴収の効率化	上下水道課	【上下水道】			債務負担行為の設定	【備】水道料金・下水道使用料徴収業務委託料(R3~R8) 債務負担期間限度額: 326,420千円	
					公共施設の包括管理業務委託による効率化 ・市庁舎など42施設の付帯設備を公共施設マネジメント課にて委託 業者と契約し、一元管理することにより、壊れてから直す「事後保全」か ら計画的更新する「予防保全」に移行する。また、契約や管理事務の 効率化につなげるもの。	公共施設マネジメント課	2.1.5 (05)	97,729	【備】公共施設包括管理事業(R2~R7) ※R2年度契約、R3業務委託開始 債務負担期間限度額: 533,502千円 R3年度予算額: 97,729千円					
					公共施設空調設備等賃貸借事業による効率化 ・公共施設の修繕計画で優先的に修繕するものとして位置付けた保 健福祉センターや富士センターなど5施設の空調設備及び照明設備 について、公共施設マネジメント課にて賃貸借事業者と契約し、一元 化を図ることにより、財政支出の平準化や設計、施工、管理に対する 人件費の削減、発電機能を有する空調機採用により、災害時の停電 時にも電力供給を可能にするもの。	公共施設マネジメント課	2.1.5 (05)	46,878	【備】公共施設空調設備等賃貸借事業(R2~R12) ※R2年度契約、R3賃貸借開始 債務負担期間限度額: 825,490千円 R3年度予算額: 46,878千円					
					街路灯・防犯灯のLED化及び一元管理業務委託による効率化 ・道路照明や防犯灯、駐輪場や公園の照明をLED化するとともに、維 持管理業務を委託することにより、一括管理とコストの削減につなげる もの。 電気料金の削減見込額 年間23,600千円 管理費の削減見込額 年間 9,300千円	道路課 都市計画課	7.2.1 (03) 7.4.2 (03) 7.4.1 (04)	35,215	【備】公衆街路灯業務委託料(R2~R12) ※R2年度、市民活動課にて業者契約。 R3から道路課を主管課として業務委託開始。 債務負担期間限度額: 352,160千円 R3年度予算額: 29,011千円(道路灯、防犯灯分) : 5,082千円(公園灯分) : 1,122千円(駐輪場灯分) 合計: 35,215千円					
公共施設 等のあり方 の見直し						●公共施設等あり方検討事業(再掲)	文化センターのあり方検討(再掲) ・社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえて、今後の文化センターのあり 方について付属機関を設置して検討を行う。	文化センター	9.4.5(04)	11,508	【継】文化センターのあり方検討支援業務委託料 (R2~R4) 総額22,297千円 R3委託料 11,121千円 文化センターあり方検討委員会等費用 387千円 (報酬、費用弁償、食糧費、市民アンケート通信運搬費)			
							桜台小・中学校給食のあり方検討(再掲) ・桜台小・中学校の児童生徒に安全で安心な学校給食を継続的に 提供するため、広く市民の意見を聴きそのあり方について、付属機関を 設置して検討を行う。	教育支援課	9.5.3(06)	451	桜台小中学校給食のあり方検討委員会等費用 (報酬、費用弁償、食糧費、会議録作成委託料)			
							出張所窓口の廃止 ・マイナンバーカードの取得率を高め、住民票などのコンビニ交付を積極 的に推進することによる、段階的な出張所窓口を廃止への検討	市民課	2.1.7(01)	-	【取り組み状況】 ・R2年度から第2土曜日に休日の臨時窓口開設したほか、申請サポート、 定期的な広報啓発、なるほど行政講座の創設により、マイナンバー交付を強 化。これにより、R2.10.1から白井駅前、西白井、富士、桜台出張所の平日 開所時間を午前中(8:30~正午)までとし、出張所窓口廃止への取組 を進めている。			

●令和3年度当初予算 目玉となる事業等

資料2

区分	対象者			市長 公約	新規	建設	事業名（★戦略、●実施計画）	内容	担当課	歳出 予算科目	予算額 (千円)	積算内容等	補助金等
	分野	子ども	高齢者										
新型 コ ロ ナ 感 染 症 対 策 経 費	衛生資材 購入等	○	○				新型コロナウイルス感染症対策 に要する経費	新型コロナウイルス感染症対策経費 ・小中学校や避難所、事業実施等における新型コロナウイルス感染症 対策に係る衛生資材の購入。 ・施設消毒委託料 ・PCR検査委託料	①危機管理課 ②産業振興課 ③子育て支援課 ④健康課 ⑤教育支援課 ⑥文化センター	8.1.4 6.1.2 3.2.1 4.1.2 9.1.3 9.4.5	11,352	①735 ②148 ③31 ④3,855 ⑤6,078 ⑥505	すべて 一般財源額
	その他	○	○				①●生活困窮者自立支援事業 ②電算維持管理に要する経費 ③情報システムによる情報提供に要する経費 ④バス運用に要する経費	①新型コロナウイルス感染症に関する生活相談窓口事業委託料 ②テレワーク用WiFi回線仕様用、システム使用料 ③web会議・講座に係る回線賃借、ライセンス料等の増加 ④小中学校陸上大会、音楽発表会等のバス借り上げ料	①社会福祉課 ②総務課 ③総務課 ④教育総務課	3.1.1 2.1.1 2.1.1 9.1.2	10,806	①6,000 ②740 ③2,296 ④1,770	①のみ 国補助あり
東京 オ リ ン ピ ッ ク							東京2020オリンピック・パラリンピック競技大 会関連事業に要する経費	①東京オリンピックにおける白井市出身選手の応援・広報 白井市出身の安藤選手（ウエイトリフティング）の応援及び広報を行 う。 ②ホストタウン交流事業 ・市内に友好協会の事務局があり、既に交流のあるブルキナファのオリ ンピック参加者と市民との交流事業を行う。聖火リレー、採火式の実施。	①秘書課 ②企画政策課	2.1.6 (04)	962	①記念品、旅費、消耗品、印刷費、競技中継に係る手数料 326千円 ②謝礼品、食糧費、消耗品、通訳手数料など 636千円	